

[単体情報]

📄 営業の概況（単体）

当事業年度における業績は、次のとおりとなりました。
 経常収益は、前年度比369億98百万円増加して2,099億15百万円となりました。一方、経常費用は、前年度比206億46百万円増加して1,374億22百万円となりました。この結果、経常利益は、前年度比163億52百万円増加して724億93百万円となりました。また、当期純利益は、前年度比138億28百万円増加して516億95百万円となりました。
 主要な勘定残高につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は前年度末比1,839億円増加して7兆1,330億円、貸出金は前年度末比2,125億円増加して5兆8,800億円、有価証券は前年度末比2,241億円減少して1兆8,366億円となりました。

📄 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
経常収益	104,428百万円	114,142	153,622	172,917	209,915
うち信託報酬	2百万円	3	5	7	8
経常利益	23,776百万円	35,234	39,293	56,141	72,493
当期純利益	16,679百万円	24,660	26,325	37,867	51,695
資本金	20,948百万円	20,948	20,948	20,948	20,948
発行済株式総数	323,775千株	323,775	313,408	313,408	313,408
純資産額	697,899百万円	693,892	697,127	781,526	752,077
総資産額	8,506,787百万円	8,512,616	8,493,705	9,195,389	9,149,258
預金残高	5,983,164百万円	6,041,857	6,189,097	6,501,020	6,517,021
貸出金残高	4,999,333百万円	5,068,841	5,326,058	5,667,471	5,880,012
有価証券残高	1,890,539百万円	1,686,455	1,478,275	2,060,752	1,836,646
1株当たり純資産額	2,203.00円	2,189.57	2,224.34	2,493.63	2,399.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	14.00円 (7.00)	16.00 (8.00)	44.00 (8.00)	40.00 (13.00)	53.00 (24.00)
1株当たり当期純利益	52.67円	77.84	83.89	120.82	164.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52.61円	77.78	—	—	—
自己資本比率	8.20%	8.14	8.20	8.49	8.22
単体総自己資本比率	14.26%	13.95	14.17	15.27	14.19
単体Tier1比率	14.26%	13.95	14.17	15.27	14.19
単体普通株式等Tier1比率	14.26%	13.95	14.17	15.27	14.19
自己資本利益率	2.50%	3.54	3.78	5.12	6.74
株価収益率	12.60倍	7.70	—	—	—
配当性向	26.57%	20.55	52.44	33.10	32.13
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,699人 〔1,098〕	2,670 〔1,042〕	2,603 〔998〕	2,592 〔932〕	2,600 〔899〕
信託財産額	517百万円	1,066	1,589	1,702	2,249
信託勘定貸出金残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—百万円	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—百万円	—	—	—	—

(注) 1. 第120期(2023年3月)の1株当たり配当額44.00円には、2022年11月11日の取締役会で決議された特別配当10.00円及び2023年2月10日の取締役会で決議された特別配当18.00円が含まれております。
 2. 第120期(2023年3月)以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用のうえ、2023年度からバーゼルⅢ最終化を適用しております。
 5. 2022年10月3日を効力発生日として、単独株式移転の方法により持株会社(完全親会社)である株式会社いよぎんホールディングスを設立したことに伴い、当行株式は2022年9月29日付で東京証券取引所プライム市場から上場廃止となったため、第120期(2023年3月)以降の株価収益率については記載しておりません。
 6. 第120期(2023年3月)の配当性向には、2022年10月3日付で実施した当行親会社である株式会社いよぎんホールディングスへの現物配当(総額18,038百万円)は含まれておりません。